

令和2年度決算における健全化判断比率等の算定結果について(詳細版)

令和3年10月
藤井寺市総務部
行財政管理課

1.実質赤字比率

一般会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額は▲(マイナス)表示となり、実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 一般会計の実質赤字額	▲ 305,426	▲ 16,971	▲ 61,919
② 標準財政規模	13,836,592	13,743,594	14,233,876
①÷②	▲ 2.20	▲ 0.12	▲ 0.43
実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

2.連結実質赤字比率

全会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額及び資金不足額は▲(マイナス)表示となり、それらの合計が黒字(▲表示)の場合は連結実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 一般会計	▲ 305,426	▲ 16,971	▲ 61,919
小計…一般会計	▲ 305,426	▲ 16,971	▲ 61,919
② 国民健康保険特別会計	▲ 301,217	▲ 466,664	▲ 595,631
③ 後期高齢者医療特別会計	▲ 32,318	▲ 6,940	▲ 36,101
④ 介護保険特別会計	▲ 41,084	▲ 76,174	▲ 116,943
⑤ 駐車場特別会計	▲ 6,109	▲ 16,597	▲ 10,551
小計…特別会計(公営企業会計除く)	▲ 380,728	▲ 566,375	▲ 759,226
⑥ 水道事業会計	▲ 1,324,604	▲ 1,461,289	▲ 1,311,195
⑦ 病院事業会計	▲ 725,711	▲ 625,146	▲ 706,247
⑧ 公共下水道事業会計	▲ 227,301	▲ 20,967	▲ 77,175
小計…公営企業会計	▲ 2,277,616	▲ 2,107,402	▲ 2,094,617
合計(①~⑧)…A	▲ 2,963,770	▲ 2,690,748	▲ 2,915,762
標準財政規模…B	13,836,592	13,743,594	14,233,876
A÷B	▲ 21.41	▲ 19.57	▲ 20.48
連結実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

3.実質公債費比率

地方債償還にかかる負担が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 地方債の元利償還金・準元利償還金・一部事務組合・債務負担行為・一時借入れ	2,612,258	2,692,582	2,635,581
② 元利償還金・準元利償還金に充当できる特定財源	654,016	656,165	678,934
③ 基準財政需要額算入額	1,855,240	1,813,922	1,801,521
④ 標準財政規模	13,836,592	13,743,594	14,233,876
(1)-(2)-(3)…A	103,002	222,495	155,126
(4)-(3)…B	11,981,352	11,929,672	12,432,355
単年度算定値 (%) A÷B	0.9	1.9	1.2
実質公債費比率(3ヶ年平均) (%)	1.3		

4.将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 一般会計等の地方債現在高	18,686,412	19,392,709	19,236,516
② 債務負担行為に基づく支出予定額	0	85,978	4,416
③ 企業債等の元金償還に対する繰入見込額	16,104,993	15,785,579	15,295,421
④ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	680,389	738,208	781,364
⑤ 退職手当支給額	3,060,695	2,942,688	2,931,850
⑥ 設立法人等の債務等に対する負担見込額	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
⑧ 組合等の連結実質赤字相当額	0	0	0
小計(①～⑧)…A(将来負担額)	38,532,489	38,945,162	38,249,567
⑨ 充当可能な基金の額	2,736,927	2,736,948	2,830,359
⑩ 充当可能な特定歳入の額	8,046,822	4,331,630	4,352,532
⑪ 基準財政需要額算入見込額	23,005,072	22,826,051	22,123,374
小計(⑨～⑪)…B(将来負担額から控除する額)	33,788,821	29,894,629	29,306,265
標準財政規模…C	13,836,592	13,743,594	14,233,876
基準財政需要額算入公債費…D	1,855,240	1,813,922	1,801,521
(A-B)…E	4,743,668	9,050,533	8,943,302
(C-D)…F	11,981,352	11,929,672	12,432,355
将来負担比率 (%) E÷F	39.5	75.8	71.9

5.資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度であるかを示す指標です。

※資金不足額が発生していない場合は▲(マイナス)表示となります。

(単位：千円)

水道事業会計		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	流動負債	313,015	276,375	281,919
②	流動資産	1,637,619	1,737,664	1,593,114
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 1,324,604	▲ 1,461,289	▲ 1,311,195
営業収益-受託工事収益…B		1,108,457	1,112,098	1,097,737
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 119.4	資金不足額なし ▲ 131.3	資金不足額なし ▲ 119.4

(単位：千円)

病院事業会計		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	流動負債	371,956	248,193	348,668
②	流動資産	1,097,667	873,339	1,247,815
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	192,900
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 725,711	▲ 625,146	▲ 706,247
営業収益-受託工事収益…B		2,384,195	2,129,042	1,922,928
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 30.4	資金不足額なし ▲ 29.3	資金不足額なし ▲ 36.7

(単位：千円)

公共下水道事業会計		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	歳出/流動負債	3,022,956	168,928	211,984
②	歳入/流動資産	3,250,257	189,895	289,159
③	繰越財源	0	0	0
④	算入地方債現在高/建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
⑤	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 227,301	▲ 20,967	▲ 77,175
営業収益-受託工事収益…B		891,565	933,873	977,484
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 25.4	資金不足額なし ▲ 2.2	資金不足額なし ▲ 7.8